

生活排水処理事業における県・市町村連携の推進 <秋田県（人口約91万人）>

- 公共下水道及び農業集落排水施設の流域下水道への接続や汚泥処理の広域化、県・市町村連携による広域補完組織の設立を通じて、生活排水処理事業運営の効率化を図るとともに維持管理費用の軽減を図る。

< 広域化・共同化、市町村との協働 >

課題

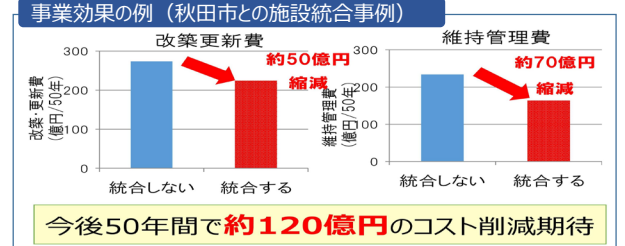
- 人：市町村職員数が10年間で約3割減
- モノ：今後、既存施設の改築・更新が増加
- カネ：人口減による使用料収入の減収

取組

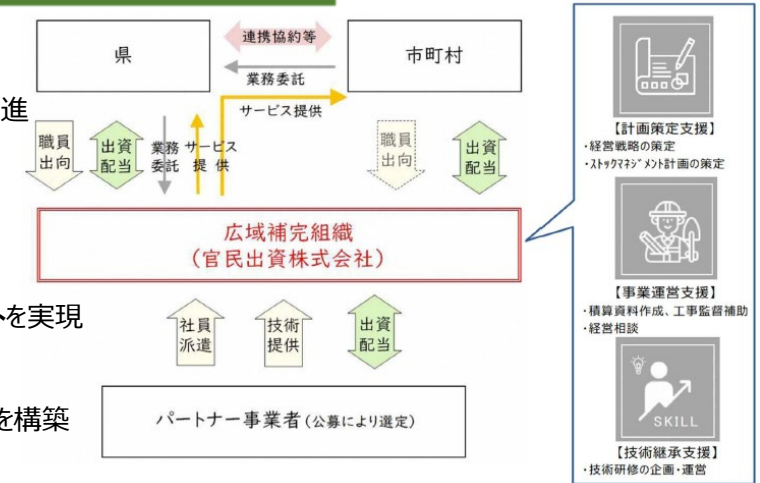
- 広域化・共同化の推進（ハード面での対策）
 - 生活排水処理施設の統廃合、下水汚泥の広域資源化事業
- 市町村との協働（ソフト面での対策）
 - 管路施設の包括的民間委託、広域補完組織の設立

成果

- 生活排水処理施設の統廃合
 - ・公共下水道・農業集落排水施設を流域下水道等に接続、し尿処理施設を流域下水道に接続
 - ・秋田市との連携案件では、50年間で約120億円のコスト削減効果が見込まれる
- 下水汚泥の広域資源化事業
 - ・汚泥処理の広域化・共同化による汚泥処理コストの縮減を図り、効率的で持続可能な事業運営を推進
- 管路施設の包括的民間委託
 - ・県、市町村の管路施設点検業務において、事務の効率化を図るため、県が一括発注を実施
 - ・複数年契約により、事務の簡素化と維持管理事業者の計画的な人員・機材の確保が可能
- 広域補完組織の設立
 - ・県、市町村の事業に係る事務を補完する官民出資会社を設立し、**効率的・効果的な事業マネジメント**を実現
 - 令和5年11月、官民出資会社「株式会社ONE・AQITA（わん・あきた）」を設立
 - ※都道府県内の全自治体が出資する下水道保全の官民出資会社設立は全国初
 - ・県、市町村と民間のパートナー事業者が職員・社員を派遣することで、**多様なニーズに対応できる体制**を構築



広域補完組織のスキーム



ビジネスチャットで広域的に業務を効率化 <三重県（人口約174万人）>

- 令和4年6月に県と県内全29市町の情報・DX担当部署で、ビジネスチャットを用いたコミュニケーションを開始。
- 県と市町の担当者が参加するトークルームを作成、活用することで、迅速な情報共有と業務効率化が可能に。
- 情報・DX担当部署だけに留まらず、市町とのやり取りが多い部署での導入を拡大中。

< ビジネスチャットで県と市町のコミュニケーションの円滑化と職員の業務効率化を実現 >

課題

- これまで県と市町は、電話やメールを活用して連絡を行っていたが、電話の場合・・・「複数人に同時に連絡できない」、「記録が残らない」
メールの場合・・・「相手が読んだかどうか分からない」、「返信に時間がかかる」等の課題があった。

取組

- テーマに合わせて立ち上げたトークルームに質問に対する回答や会議・イベント案内、アンケート等を書き込むことで、情報共有の迅速化と業務の効率化を実現。
- 自由に作成・編集できるノート機能に、各団体が導入しているデジタルツール等の情報を記載し、各団体の状況を見える化。加えて、国の説明会資料や各種計画等を掲載することで、HP等から資料を探す手間と時間を削減。
- 令和5年度までは実証期間として、市町とのやり取りが多い部署において、各団体に負担を求めない形での実証を進め、「触れてみて良さを感じていただく」方法により、導入所属の拡大をめざす。
- 県と希望する市町がチャットツールを共同調達することで、各団体の導入経費を削減。

成果

- アンケートでは、「県と市町がチャットでコミュニケーションを図ることは今後も必要」、「電話より楽に連絡ができる」、「他市町の状況や共通の問題を簡単に把握できる」、「トークルームを閲覧するだけでも役立つ情報が得られた」等のコメントがあり、86%の回答者が使用感に満足している。
- 県と市町、市町間の垣根を超えたコミュニケーションが実現するとともに、市町の困りごとや質問に、他市町が回答するなど、市町同士での課題解決が活発に。
- 市町とのやり取りが多い部署（マイナンバー・地方交付税等）での導入が拡大。

○テーマに合わせてトークルームでの意見交換

三重県・市町連携グループ

トーク、メッセージなどを検索

トーク(63) 新着順

三重県7町自治体クラウ... (20) 8:51
ノートを更新しました。

all 情報共有・雑談(165) 11/14
[スタンプ] @上村 州史 さん

県・市町DX推進協議会(160) 4
本日はご多忙のところ、協議会...

県・市町デジタルツ... (58) 11/14
本日はDX協議会にご参加ありが...

○団体を超えて気軽に質問

7/1 (金)

さん
文書管理については運用イメージがなかなか湧かず、意見交換させていただけるとありがたいです。 既読15+ 10:45

さん
平成18年に文書管理システムを導入したため、当時導入した担当がいらないのですが現在の運用状況であれば情報共有できます！
導入時の検討状況については当時の資料の情報採りますので是非ご相談ください！ 既読15+ 10:54

さん
ありがとうございます！
システムに合わせて導入したもの(スキャナ等?)や、紙で受けた文書をどこまで電子化するのか?既存の紙文書の扱いは?電子化した書類は廃棄?など、?だらけです。またいろいろと教えてください！ 既読15+ 11:02

○ノート機能を活用し、各団体の状況を見える化

導入システム4 (CMS) 10/27

①CMS ※こちらにない製品は追加ください。-----
----- 預野町 (開発元:) その
他:

導入システム3 (統合型・公開型GIS、文書管理... 10/24

①統合型・公開型GIS ※こちらにない製品は追加ください。-----
----- [M-GIS] 三重県 -
紀北町

備後圏域連携中枢都市圏の連携強化 <福山市 46万人>

- 今後の人口減少を見据え、更に広域連携を強化するため、**4市町からの職員派遣を受けて広域連携に専門的に取り組む備後圏域連携推進室を設置。**
- 圏域内の複数市町から職員を受け入れて、一体として圏域づくりに取り組むのは、全国初の取組。
- 広域での地域の未来予測の作成やそれを踏まえた第3期びんご圏域ビジョンの策定、新たな連携事業の構築に取り組んでいる。

<専門部署を中心とした圏域内市町との連携強化>

課題

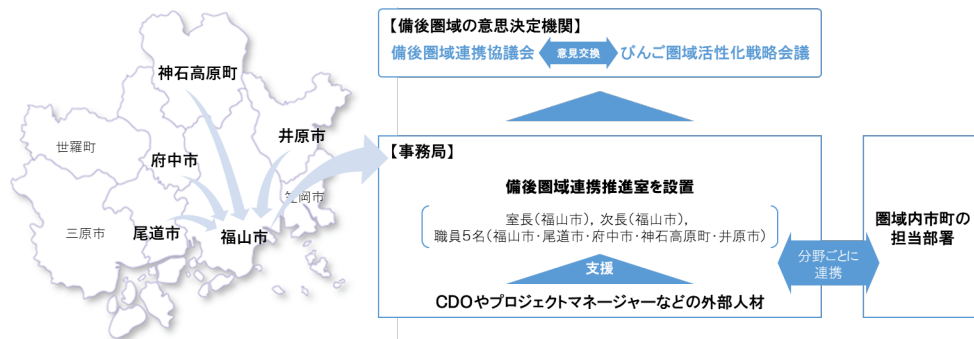
- 全国的に人口減少が進む中で、広域で連携して効率的に行政サービスを提供する必要性はますます高まっている。
- 備後圏域においても連携中枢都市圏を形成し様々な取組を進めてきたが、取組開始から8年以上が経過し、新たな課題に対応していくためには更なる連携強化が必要であった。

取組

- 備後圏域内の4市町から職員の派遣を受け、広域連携に専門的に取り組む備後圏域連携推進室を設置。
- 職員間の交流を促進するため、これまでの首長による会議や課長級の会議に加え、各市町の担当者と率直な意見交換をする担当者会議を開催。

成果

- 各担当部署と連携した新たな連携事業の構築
 - ・保育施設の広域利用（2024年度新規事業）
 - ・病児・病後児保育の広域利用（2024年度新規事業）
 - ・マイナンバーカードを活用した広域での休日保育に関する実証事業（2023年度事業）
 - ・救急安心センター事業（#7119）（2024年度新規事業）
- 新たな手法を取り入れた第3期びんご圏域ビジョンの策定



(取組中)

- ・地域の未来予測の作成
- ・地域の未来予測を基にした住民の声を聞く場の開催
- ・圏域内住民・企業を対象としたアンケート調査
- 備後圏域での広島県・岡山県への要望の取りまとめ